

				課長	係長等	検算	設計

令和 02 年度 設計 積算 書表 紙 ( 当初 )

設計書番号	年度 課・事業所 班 連番 区分 変更回数 基準区分
	02
事業所名	横須賀市土木部
(工事・業務)名	地籍調査その2(外注)及び道路境界確定図作成等
(工事・業務)箇所	横須賀市長井一丁目及び長井三丁目の各一部
(河川・路線・区域)名	
単価採用地区名	横須賀
事業区分	
起案・決裁	起案日 令和 年 月 日 決裁日 令和 年 月 日
工期	令和 03 年 02 月 17 日 まで
設計金額	( 円 )
	4,862,000 円
設計概要	
(起工・変更)理由	

横須賀市

# 令和 02 年 度 設 計 積 算 書 表 紙 ( 当 初 )

＜支出科目＞

款	09 土木費
項	02 道路橋りょう費
目	01 道路橋りょう総務費
節	13 委託料
細節	05 測量調査設計委託費

＜合併区分情報＞

合併設定処理	する	
	区 分 1	補助事業
	区 分 2	単独事業
	区 分 3	
	区 分 4	
	区 分 5	
	区 分 6	
	区 分 7	
	区 分 8	
	区 分 9	

＜全体金額情報＞

	当初官積算額 (a)	当初請負額 (b1)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d) = (b1) / (a) × (c)	増減 (d) - (b1) or (b2)	備 考
		前回変更請負額 (b2)				
業務費	4,862,000					
業務価格	4,420,000					
消費税等相当額	442,000					

最低制限価格 3,773,880円  
(税抜 3,430,800円)

令和 02 年度 設計積算書表紙 (当初)

<合併金額情報>

補助

	当初官積算額	当初請負額または 前回変更請負額(a)	今回変更請負額 (b)	増減 (b)-(a)	備考
業務費	3,775,526				
業務価格	3,432,297				
消費税等相当額	343,229				

単独

	当初官積算額	当初請負額または 前回変更請負額(a)	今回変更請負額 (b)	増減 (b)-(a)	備考
業務費	1,086,474				
業務価格	987,703				
消費税等相当額	98,771				

令和02年度 積算諸条件調書 (当初)

経費等情報	設計業務	委託先/α、β		
		電子成果品作成費		
		旅費交通費		
	測量業務	安全費率	3.0%	
		電子成果品作成費	計上する(単独事業費のみ)	
		旅費交通費	計上する(測量) (単独事業費のみ)	
	地質・土質調査業務	電子成果品作成費		
		施工管理費		
		旅費交通費		
	地質・土質調査業務(解析)	委託先/α、β		
	港湾測量業務	技術経費率		
	港湾磁気探査業務	技術経費率		
	業務委託	諸経費率		
技術経費率				
地籍調査事業費積算基準書	適用年版	2020年4月1日適用		
設計業務等標準積算基準書	適用年版	令和元年7月1日適用		
資材等単価表	適用年版	令和2年4月1日基準		
積算数量等情報	名称	採用数量	単位	備考

(その他情報欄)

業務設計書	
業務名	地籍調査その2(外注)及び道路境界確定図作成等
場所	第202計画区 横須賀市長井一丁目及び長井三丁目の各一部
業務概要	F' I 工程、FR工程、E' 工程、境界標の設置等、F' II-1工程、F' II-2工程、境界点間測量、G' 工程、H' 工程、道路境界確定図の作成

	名称	数量	単位	連乗計数	変化率	工程基準額等	工程事業費等	摘要
補助事業費	FR工程 (現況測量)	0.03	km <sup>2</sup>	2.400000	0.07	1,332,312	93,261	単価表 FR工程(現況測量)
	FR工程 (復元測量)	0.03	km <sup>2</sup>	1.500000	0.05	8,903,200	445,160	単価表 FR工程(復元測量)
	E' 工程	0.03	km <sup>2</sup>	3.800000	0.11	7,840,204	862,422	単価表 E' 工程
	F' I 工程	0.03	km <sup>2</sup>	3.980016	0.12	1,208,944	145,073	単価表 F' I 工程
	F' II-1工程	0.03	km <sup>2</sup>	3.980016	0.12	397,262	47,671	単価表 F' II-1工程
	F' II-2工程	0.03	km <sup>2</sup>	1.000000	0.03	451,155	13,534	単価表 F' II-2工程
	G' 工程	0.03	km <sup>2</sup>	1.660000	0.05	60,316	3,015	単価表 G' 工程
	H' 工程	0.03	km <sup>2</sup>	3.800000	0.11	1,031,461	113,460	単価表 H' 工程
	打合せ経費	3	回			69,700	209,100	単価表 打合せ
①小計							1,932,696	

	名称	数量	単位		単価	金額	摘要
単独事業費	中間打合せ	1	回		37,550	37,550	単価表第2001号
	用地測量 作業計画	1	業務		112,900	112,900	単価表第2003号
	道路境界紙(穿 孔式)設置	25	個		11,740	293,500	単価表第2006号
	用地境界杭設置	1	本		13,610	13,610	単価表第2007号
	道路境界紙設置	1	個		11,740	11,740	単価表第2011号
	道路境界紙(穿 孔式)撤去	1	個		4,449	4,449	単価表第2012号
	用地境界杭撤去	1	本		18,570	18,570	単価表第2014号
	道路境界紙撤去	1	個		1,131	1,131	単価表第2016号
	用地測量 境界点間測量	0.030	万㎡		255,800	7,674	単価表第2018号
	用地測量 用地実測図原図 作成	0.024	万㎡		195,900	4,701	単価表第2020号
	用地測量 用地平面図作成	0.056	万㎡		94,530	5,293	単価表第2023号
	電子成果作成費	1	式			34,000	
	安全費	1	式			11,620	
	旅費交通費	1	式			2,683	
②小計					559,421		

	名称	数量	単位		単価等	金額	摘要
③諸経費	諸経費	76.8	%		2,492,117	1,913,945	(①+②) × 諸経费率
④成果検定費	F' I 工程	0.03	km <sup>2</sup>		191,000	10,000	下限10,000円
	F' II-1 工程	0.03	km <sup>2</sup>		89,400	10,000	下限10,000円
⑤業務価格(税抜)						4,420,000	(①+②+③+④)万円止め
⑥消費税及び 地方消費税相当 額		10.0	%		4,420,000	442,000	⑤の10%
⑦業務費計						4,862,000	⑤+⑥

## 各工程の補正係数

(%)

事業メニュー	都市再生地籍調査(8条申請による一筆地調査)			官民境界等先行調査		
	既存成果活用			通常	既存成果活用	
	街区基本調査	官民境界基本調査	官民境界等先行調査	省略なし	街区基本調査	官民境界基本調査
C						
D						
FI					60	
FII-1					7.2	
FII-2					60	
G					60	
E(補正対象外)					100	
E(補正対象)					60	
H					60	

## 各工程の諸条件係数

条件係数		諸条件	工程分類						
			FR	E	FI	FII-1	G	H	
α 係数	普通 α 係数	傾斜区分	-	平坦地					
	αE 増加特例	距離係数	-	区分II	-	-	-	-	-
	αFI αFII-1 の増加特例	段階工係数	-	-	-	-	-	-	
		防風林係数	-	-	-	-	-	-	
		崩土係数	-	-	-	-	-	-	
		建物密集度係数	-	-	※			-	-
β 係数	視通障害区分	-	-	市街II			-	-	
γ 係数	作業	-	-	従来法	-	-	-		
	一筆平均面積	-	151~200m <sup>2</sup>						
	縮尺	-	-	1/500				-	
δ 係数	一筆の形状	-	不整形地				-	-	
ε 係数	精度	-	-	甲1				-	
Y 係数	-	-	-	-	-	-	-		
η 係数	地域	市街地乙	-	-	-	-	-		
	地形	平地	-	-	-	-	-		
	縮尺	1/500	-	-	-	-	-		
θ 係数	地域	市街地乙	-	-	-	-	-		

※建物密集度係数は、計画地区内の建ぺい率と容積率が一定ではないため、建ぺい率60%、容積率200%で算出したものに、2/3を乗じたものとする。

### FR工程について

- ① 補正係数(Z)を算出する際の実施面積は1km<sup>2</sup>とする。
- ② 官民境界等先行調査のため、現況測量及び復元測量内の各工程の歩掛に30%を乗じ、小数点以下第2位を四捨五入する(現況測量については、補正係数(Z)を乗じた後、端数処理をせず、歩掛に30%を乗ずる。)

### その他

- ① E' 工程の需用費(材料費)は、計上しない。ポリエステルベース用紙は、市が支給する。
- ② F' II-1 工程の補正係数は、準則第8条に基づき承認された作業内容を反映した。
- ③ F' II-2 工程の連乗係数は、1とする。
- ④ F' II-2 工程の需用費(材料費)は、計上しない。ポリエステルベース用紙は、市が支給する。
- ⑤ G' 工程の需用費(材料費)は、計上しない。CD-Rは、市が支給する。
- ⑥ 諸経費率は、補助事業費と単独事業費を合算して算出する。